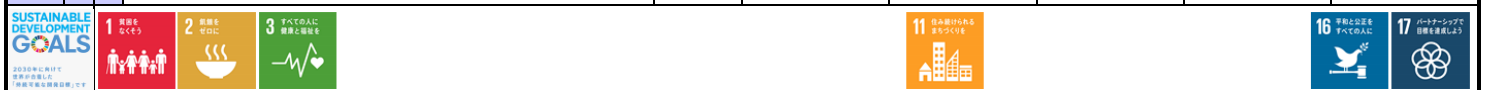


基 本 本 事 項	事務事業名	民生委員・児童委員活動推進事業			所管部署名	こども福祉部 地域福祉課 地域福祉係						
	事業期間	昭和34年度 ~ 未設定	事業年齢	62歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司				
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	民生委員法					
		まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
		施策	第1節 市民が参加する福祉のまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無						
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計					
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 地域福祉計画				款 項	民生費		社会福祉費			
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象) 吉川市民生委員・児童委員協議会、民生委員・児童委員 (最終的な対象) 市民			手 段 (どのような 事業を行うのか)	目 細目	社会福祉総務費			民生委員・児童委員活動推進事業	
		意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00	99			全年齢	執行方法 補助・負担等 吉川市民生委員・児童委員協議会補助金			
民生委員・児童委員の資質が高まり、地域住民の生活課題に対する支援活動が適切かつ円滑に行えるようになることで、市民の頼れる行政とのパイプ役となる。			<ul style="list-style-type: none"> ・協議会定例会や部会活動等により、研修や委員相互の情報意見交換を行う。 ・広報誌「ほほえみ」の発行やイベント等での活動PRを行う。 ・福祉に関する行政情報を提供する。 									
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30110101 民生委員・児童委員協議会活動補助金交付				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 301101 民生委員・児童委員活動推進事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	10,638	10,001	11,311	10,452	452	11,830	11,311
	② 人件費	9,823	6,135	6,135	6,462	327	6,752	6,462
	正職員投入人員	1.27人	0.81人	0.81人	0.86人	0.05人	0.86人	0.86人
	正職員人件費	9,823	6,135	6,135	6,462	327	6,462	6,462
	会計年度任用職員人件費					0	290	
③ 間 接 経 費 (加算)	298	292	307	34	△ 258	182	1,635	
④ コスト対象外 (除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	20,760	16,428	17,753	16,948	521	18,764	19,408	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	7,357	7,547	8,336	7,557	10	7,938	7,938
	県補助率	-	-	-	-		-	-
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	13,403	8,881	9,417	9,391	511	10,826	11,470	
D 補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 単位民生委員・児童委員協議会数	数	4	4	4		
	地区協議会の数		4	4	4	4	4
②	民生委員・児童委員数	人	117	120	120		
	委嘱している民生委員・児童委員数		106	107	107	120	120
活 動 指 標	① 委員の定例会への出席率	%	95	95	95		
	委員出席回数合計÷(定例会開催数×委嘱委員数)		94	95	96	95	95
成 果 指 標	① 委員が行う要支援者の相談・支援件数	件	1,100	1,100	1,100		
	委員の相談・支援件数の合計		952	851	1,335	1,100	1,100



評価年度の主な取組	事業概要
	1 民生・児童委員の役割 社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、もって社会福祉の増進に努めるものとする。(民生委員法第1条)
	2 委員の定数及び委嘱数 ・民生児童委員 112人(R4.4.1現在:100人)※R1.12.1より定数3人増 ・主任児童委員 8人(R4.4.1現在: 8人)
	3 委嘱・任期 ・知事の推薦によって厚生労働大臣が委嘱 ・任期3年(現任期:R1.12.1~R4.11.30)
	4 民生児童委員協議会活動 ・定例会、役員会の開催 11回 ・各種研修会、部会の開催 9回
5 地区民生児童委員協議会活動(H19.12.1~) ・設置数 4地区(東地区27人、中央地区33人、南第1地区27人、南第2地区25人)	

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・地区定例会や部会活動、各種研修会等を通じて委員の資質を高めることで、要支援者への支援活動が適切かつ円滑に行え、地域住民の課題解決に通じるため、対象・手段は妥当である。また、地域福祉の増進につながるため意図は妥当である。 ・民生・児童委員は、市及び県の推薦により、厚生労働大臣から委嘱されている。また、民生・児童委員は、協議会を構成して活動することが規定されており、民生・児童委員が民生委員法第14条に規定する職務を円滑に実施するためには、市が支援することは必須であり、役割分担として妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業	有効性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	101.05% ★★★★★ 達成された	① 委員の定例会への出席率 (増加目標指標)	98.82% ★★★★ 概ね達成された	100.02% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	121.36% ★★★★★ 達成された	① 委員が行う要支援者の相談・支援件数 (増加目標指標)	86.55% ★★★★ 概ね達成された	77.36% ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・地域福祉の課題は日々変化し、かつ複雑化している中、民生・児童委員の担う役割は今後も重要である。民生・児童委員の活動を支援することで、委員の質の向上につながるため成果向上の余地はある。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・民生・児童委員活動の推進は、地域福祉の推進、特に地域住民の生活課題に対する支援活動に必要不可欠なものであるため、上位施策への貢献度は非常に高いものである。				
価	効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	102.12% 若干増加している 176,544.99 円	委員の定例会への出席率 活動指標を単位として換算 単位:円/%	103.74% 若干増加している 221,132.53 円	78.18% 減少している 172,885.02 円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・直接事業費のほとんどは、民生・児童委員の活動に伴う実費弁償であるため、コスト改善の余地はない。 ・最終的な受益者は、要援護者であり、要援護者に受益者負担を求めることは妥当ではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	民生委員・児童委員協議会において研修委員会を設置し、自主的に研修計画の企画・立案、実行している。また、地区定例会においても、適宜研修や事例検討を行っており、常に委員の資質向上に努めている。また、平成28年度には自治連合会の研修会に民生・児童委員も参加し、自治会役員との交流を図った。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>民生・児童委員の欠員地区があり、地域住民の生活課題に対する早期発見、早期対応に支障をきたす。</td> <td>自治会への働きかけや、民生・児童委員の広報紙等を通じて、民生・児童委員の活動内容の周知と担い手を確保する。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	民生・児童委員の欠員地区があり、地域住民の生活課題に対する早期発見、早期対応に支障をきたす。	自治会への働きかけや、民生・児童委員の広報紙等を通じて、民生・児童委員の活動内容の周知と担い手を確保する。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
民生・児童委員の欠員地区があり、地域住民の生活課題に対する早期発見、早期対応に支障をきたす。	自治会への働きかけや、民生・児童委員の広報紙等を通じて、民生・児童委員の活動内容の周知と担い手を確保する。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	民生・児童委員の活動は、地域住民の生活課題に対する支援活動を適切かつ円滑に行い、市民が頼れる行政とのパイプ役となることであり、SDGs11「包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住」の実現するために不可欠である。持続可能性を確保するため、長期欠員状況にある地区については、民生・児童委員活動の重要性を訴え、欠員解消を求めていく。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和4年6月22日				

基 本 本 事 項	事務事業名	社会福祉協議会支援事業			所管部署名	こども福祉部 地域福祉課 地域福祉係			
	事業期間	平成2年度 ~ 未設定	事業年齢	31歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市社会福祉協議会補助金交付要綱		
		まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第1節 市民が参加する福祉のまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 地域福祉計画				款 項	民生費	社会福祉費	
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)吉川市社会福祉協議会 (最終的な対象)市民			手 段 (どのような 事業を行うのか)	目 細目	社会福祉総務費 社会福祉協議会支援事業	
		対象年齢	00	99	全年齢			執行方法	補助・負担等 吉川市社会福祉協議会補助金
意 図 (対象にどのような状態 になってほしいのか)		・社会福祉協議会の健全な運営が図られ、協議会が実施する 地域福祉活動事業が促進される。 ・市民が協議会事業に参画・利用し、市民生活の安定が図られる。			社会福祉協議会職員の人件費を補助する。				
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30110202 社会福祉協議会補助金				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 301102 社会福祉協議会支援事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	23,408	35,199	34,584	33,120	△ 2,078	34,839	34,839
	② 人件費	464	1,591	1,591	1,277	△ 313	1,277	1,277
	正職員投入人員	0.06人	0.21人	0.21人	0.17人	△ 0.04人	0.17人	0.17人
	正職員人件費	464	1,591	1,591	1,277	△ 313	1,277	1,277
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コスト対象外 (除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	23,872	36,789	36,175	34,398	△ 2,392	36,116	36,116	
資 源	⑥ 国庫支出金		6,067			△ 6,067		
	国補助率		1					
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	23,872	30,722	36,175	34,398	3,675	36,116	36,116	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	社協の会員数		会員	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
		個人、法人合わせた増数			6,637	6,618	6,558		
	②	全世帯		世帯	31,141	31,416	31,252	31,337	31,559
		各年度住民基本台帳世帯			30,668	31,147	31,403		
活 動 指 標	①	社協の財政規模		千円	150,000	150,000	160,000	160,000	160,000
		社会福祉事業(収益事業除く)の事業活動支出			148,803	161,488	173,608		
	②								
成 果 指 標	①	社協が実施した事業数		数	65	65	65	65	65
		年間実施事業			68	61	62		
	②								

1 吉川市社会福祉協議会の役割
社会福祉法109条に基づく地域福祉の推進を目的とする団体で、個人や団体の福祉活動の支援や福祉への市民参加の促進、福祉についての情報提供を行う。

2 吉川市社会福祉協議会の組織 (R4.4.1現在)

- ・理事(会長副会長含む) 12名
- ・評議員 21名
- ・監事 2名
- ・職員 33名

職員内訳	正規職員	非正規常勤職員	非正規非常勤職員	派遣職員
一般事業	6名	2名	2名	1名
経営事業	3名	8名	11名	—

3 吉川市社会福祉協議会の主な事業
会務の運営、啓発活動、貸付事業、高齢者・障がい者・地域福祉事業、ボランティア活動の振興、社会福祉協議会基盤強化事業、介護保険事業、市・県社協受託事業、県共同募金会吉川市会事務等

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が社会福祉協議会に対し補助金を交付して運営支援することは、市の地域福祉の推進に資することから、対象・手段・意図いずれにおいても妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	108.51% ★★★★★ 達成された	① 社協の財政規模 (増加目標指標)	99.20% ★★★★★ 概ね達成された	107.66% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	95.38% ★★★★★ 概ね達成された	① 社協が実施した事業数 (増加目標指標)	104.62% ★★★★★ 達成された	93.85% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・社会福祉協議会の積極的な活動により、会員や利用者の増加が期待できる。 ・社会福祉協議会を支援することは、地域福祉の増進に大きく寄与している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		86.97% 減少している 198.13 円	社協の財政規模 活動指標を単位として換算 単位：円/千円	85.59% 減少している 160.43 円	142.01% 増加している 227.81 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・地域の実情にあった社会福祉協議会のあり方や支援内容、自主財源の確保等を見直すことによって、コスト改善の余地がある。 ・人件費に対する補助であるため、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善

これまでの改革・改善内容
平成28年度に補助金の積算方法(人件費)を見直した。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
地域福祉の推進に当たり、中心的な役割を担う社会福祉協議会の運営の支援は、「誰ひとり取り残さない」SDGsの理念にも寄与する。	個人や世帯が抱える問題は、複雑化・複合化しており、地域力の強化、向上が求められており、社会福祉協議会への必要性がさらに高まるとともに、当該協議会職員の負担が増加する。	社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画は、地域活動の支援などの取り組みを含む計画であることから、当該計画の策定過程においても連携するとともに、職員の増加による財政的な支援を行う。

事業(一次)の方向性

今後の方針
 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針
 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)
地域共生社会を実現するための主体として、人的支援についても強化し、体制支援に努めていく。

一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 岡田 啓司

二次評価

今後の方針
 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針
 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明 同上

二次評価日 令和4年6月22日

基 本 本 事 項	事務事業名	ボランティアセンター支援事業			所管部署名	こども福祉部 地域福祉課 地域福祉係			
	事業期間	平成2年度 ~ 未設定	事業年齢	31歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市社会福祉協議会補助金交付要綱			
	基との計画関係	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	施策	第1節 市民が参加する福祉のまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	施策小項目	(1)地域福祉活動の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	地域福祉計画			予算科目	会計区分	一般会計	
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)社会福祉協議会、ボランティアセンター (最終的な対象)市民、ボランティア団体・個人			手段 (どのような事業を行うのか)	款	民生費	社会福祉費
	目的	対象年齢	00	99	全年齢		目	社会福祉総務費	社会福祉協議会支援事業
	目的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・ボランティア団体や個人の活動拠点が維持され、活動が拡充される。 ・地域における支え合いの仕組みが構築される。				目細目		
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				執行方法	補助・負担等 吉川市社会福祉協議会補助金			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	301103 ボランティアセンター支援事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30110303 社会福祉協議会補助金交付			
					CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	1,645	1,646	1,647	1,646	0	1,648	1,648
	② 人件費	77	303	303	75	△ 228	75	75
	正職員投入人員	0.01人	0.04人	0.04人	0.01人	△ 0.03人	0.01人	0.01人
	正職員人件費	77	303	303	75	△ 228	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,722	1,949	1,950	1,721	△ 228	1,723	1,723	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,722	1,949	1,950	1,721	△ 228	1,723	1,723
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① ボランティアセンター設置数	箇所	1	1	1		
	設置されているボランティアセンターの数		1	1	1	1	1
②	全市民	人	74,484	74,771	73,514		
	各年度の住民基本台帳の人口		73,014	73,217	73,043	73,756	74,372
活 動 指 標	① ボランティアセンター補助金	千円	1,645	1,646	1,647	1,648	1,648
	ボランティアセンターへの補助金額		1,645	1,646	1,646		
②	ボランティア体験事業・講座数	事業	6	6	6		
	ボランティアセンターが実施する体験事業や講座		4	4	13	6	6
成 果 指 標	① ボランティアセンター相談数	件	1,000	1,000	1,000		
	ボランティアセンターで受けた相談・対応の件数		853	913	763	1,000	1,000
	② ボランティア体験事業・講座の参加者数	人	500	500	500		
	ボランティアセンターが実施する体験事業や講座に参加した人数		343	142	253	500	500

評価年度の主な取組	1 ボランティアセンターの運営	(1) ボランティア活動保険加入者	235人
		(2) 相談業務	763件
	2 ボランティア体験事業・講座の開催	(1) 使用済切手の整理	130人
		(2) 手話講習会(入門)	10人
		(3) 彩の国ボランティア体験プログラム	113人
	3 ボランティア・市民活動への活動費補助	5団体	
	4 小中学校等の福祉体験学習の支援	3校	
	5 ふれあい・いきいきサロンの活動支援	(1) 登録団体	25団体
		(2) 助成金交付	25団体
		(3) サロン開催状況まとめ発行	2回(8月、2月)

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	ボランティアセンターに対し補助金をもって支援することは、ボランティア団体や個人の活動拠点が維持され、市民参加による福祉活動を促進させることから、対象・手段・意図ともに妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	当該事業の実施により、ボランティアセンターを中心とした市民参加による福祉活動が促進されることから、役割分担は妥当である。				
業	有効性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)		令和1年度	令和2年度	
		目標達成度	活動指標	99.94% ★★★★★ 概ね達成された	① ボランティアセンター補助金 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	50.60% ★★★ 達成度がやや低い	② ボランティア体験事業・講座の参加者数 (増加目標指標)	68.60% ★★★ 達成度がやや低い	28.40% ★ 達成度がかなり低い		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	潜在的に活動団体や携わりたい人がいるものと考えられることから、ボランティアの掘り起しやボランティア団体の育成を図ることで、成果向上の余地はある。市民が支え合うまちづくりの推進に寄与することから、上位施策への貢献度も高い。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価	効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標		令和1年度	令和2年度	変動率
			88.31% 減少している 1,045.65 円	ボランティアセンター補助金 活動指標を単位として換算 単位：円/千円	99.98% ほぼ変動していない 1,047.02 円	113.09% 増加している 1,184.06 円		
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	ボランティアセンターの運営に係る補助であり、コスト改善や受益者負担の余地はない。				
		受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	社会福祉協議会において、市民がボランティア活動への関心を高め、活動に参加する機会を増やす取組を検討してきている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	ボランティアという市民主体の参画を支えるための事業であることから、市民の視点での業務であるとともに、SDGsの理念にも寄与する。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 事 項	事務事業名	紙おむつ等支給事業費助成事業			所管部署名	こども福祉部 地域福祉課 地域福祉係			
	事業期間	平成2年度 ~ 未設定	事業年齢	31歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司	
	基本 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	吉川市社会福祉協議会補助金交付要綱			
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					款 項	民生費 社会福祉費	
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)社会福祉協議会 (最終的な対象)市民(在宅の寝たきり等の高齢者や障がい者、その家族)			手 段 (どのような 事業を行うのか)	目 細目	社会福祉総務費	福祉のまちづくり活動助成事業
		対象年齢	00	99	全年齢			執行方法	補助・負担等 吉川市社会福祉協議会補助金
意図 (対象にどのような状態に なってほしいのか)		在宅の寝たきり等の高齢者や障がい者が必要とする紙おむつの支給や訪問理美容サービスの利用により、その世帯の負担が軽減される。			・社会福祉協議会の日常生活用品支給事業のうち、紙おむつ支給への補助を行う。 ・社会福祉協議会の訪問理美容サービスに係る、理美容者の出張費を補助する。				
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	日常生活用品支給・貸与事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30110404 社会福祉協議会補助金交付		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	301104 紙おむつ等支給事業費助成事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	6,119	5,760	6,315	5,985	225	6,222	6,222
	② 人件費	77	76	76	75	△ 1	75	75
	正職員投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0	0.01人	0.01人
	正職員人件費	77	76	76	75	△ 1	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,196	5,836	6,391	6,060	224	6,297	6,297	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	6,196	5,836	6,391	6,060	224	6,297	6,297
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
標 設	① 65歳以上の高齢者	人	17,090	17,509	18,125	18,810	19,543
			各年度末65歳以上の高齢者数	17,173	17,416		
	② 障がい者数	人	2,750	2,850	2,950	3,050	3,150
			各年年度末障害者手帳所持者数	2,799	2,872		
活 動 指 標	① 事業に対する補助金	千円	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
	紙おむつ支給事業等に対する市補助金の額		6,119	5,760	5,985		
	②						
実 績	① 紙おむつ支給事業の利用者数	人	480	480	480	480	480
			年間の利用者数	448	437		
	② 訪問理美容事業の利用回数	回	4	4	4	4	4
			年間の利用回数	4	10		

評価年度の主な取組	1 補助内容	(1) 在宅で介護を要する方の紙おむつの支給に係る事業費の一部を補助する。 (2) 在宅で寝たきり状態である高齢者宅に理容業者が訪問する理容サービスの出張費を補助する。
	2 利用実績	(1) 紙おむつ支給事業 ① 利用者数 447人 ② 支給件数 3,417件 (2) 訪問理美容事業 ① 利用者 3人 ② 利用件数 3件

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	補助対象の紙おむつ支給事業について、対象や事業効率性に改善を求める要素がある。在宅で介護を要する方に必要な紙おむつの支給や、理容サービスを提供する事業に補助することは、福祉の向上に資することから、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	紙おむつ支給事業については、介護保険で類似事業があることから、実施主体についての検討を要すると考えられる。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	92.08% ★★★★ 概ね達成された	① 事業に対する補助金 (増加目標指標)	94.14% ★★★★ 概ね達成された	88.62% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	93.13% ★★★★ 概ね達成された	① 紙おむつ支給事業の利用者数 (増加目標指標)	93.33% ★★★★ 概ね達成された	91.04% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	高齢化が進み、今後在宅で介護を要する人の増加が見込まれる中、介護者の負担軽減を図ることで上位施策に貢献しているが、今後さらに増加する在宅高齢者の支援策として当事業の有効性について補助事業者とも検討を行う必要がある。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率	
		99.94% ほぼ変動していない 1,012.55 円	事業に対する補助金 活動指標を単位として換算 単位：円/千円	99.98% ほぼ変動していない 1,012.64 円	100.05% ほぼ変動していない 1,013.15 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	現在、補助事業者である社会福祉協議会は事業費の約1/2を負担している。事業利用の現状を考慮すると私益性の強い事業であることから、受益者負担等を含めて検討を要すると考える。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成28年度に、補助の額を、事業経費の1/2から、おむつ1件あたり2,100円の単価制に変更した。(配送に係る経費を含む) また、平成29年度には、補助の額を、おむつ1件あたり1,700円に変更した。(配送に係る経費を対象外とした)	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 高齢化が進む中で、利用者が増加していくことから、負担額が増大していく可能性がある。	機会(プラス要素) 在宅高齢者の支援策として当事業の有効性について補助事業者と検討を行い、継続性のある事業を展開し地域福祉の推進を図る。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	支援を必要とする高齢者や障がい者に対し、日常生活用品や訪問理美容を実施していることから、地域福祉の推進に寄与しているが、経営的視点やSDGsの視点を踏まえ、在宅高齢者の支援策として当事業の有効性について、今後の事業展開について検討していく必要がある。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	補助対象事業者において内容の見直しの検討が行われているため、今後の動向に注意して対応していく。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	同上			
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	更生保護活動支援事業			所管部署名	子ども福祉部 地域福祉課 地域福祉係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	保護司法					
	まちなみ目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちなみ(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第1節 市民が参加する福祉のまちなみ			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)地域福祉活動の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	款	項	民生費	社会福祉費			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	細目	社会福祉総務費	地域福祉推進事業			
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)越谷地区保護司会、越谷地区保護司会吉川支部会 (最終的な対象)市民 対象年齢 00 99 全年齢			手 段 (どのような 事業を行うのか)	保護司や更生保護ボランティアの活動に対し補助する。			
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	犯罪や非行に陥った者の立ち直りを助け、犯罪・非行のない 社会にする。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	30110505	保護司会補助金交付			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	301105 更生保護活動支援事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	691	681	697	683	2	697	697
	② 人件費	464	530	530	827	296	827	827
	正職員投入人員	0.06人	0.07人	0.07人	0.11人	0.04人	0.11人	0.11人
	正職員人件費	464	530	530	827	296	827	827
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コスト対象外 (除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,155	1,212	1,227	1,510	298	1,524	1,524	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,155	1,212	1,227	1,510	298	1,524	1,524
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値		
対 象 指 標	①	越谷地区保護司会吉川支部会保護司人数		人	18	18	19	19	19
		委嘱された越谷地区保護司会吉川支部会保護司の人数			18	19	19		
活 動 指 標	②	全市民		人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
		各年度末住民基本台帳人口			73,014	73,217	73,043		
成 果 指 標	①	越谷地区保護司会負担金		円	442,000	448,000	442,000	443,000	447,000
		前年10月1日の人口×6円			446,512	437,436	439,356		
成 果 指 標	②	越谷地区保護司会吉川支部会補助金		円	244,000	244,000	244,000	244,000	244,000
		要綱により限度額250,000円			244,000	244,000	244,000		
成 果 指 標	①	「社会を明るくする運動」の啓発活動参加者数		人	45	-	-	45	45
		啓発活動に参加した保護司等の数(街頭活動、市民まつり)			21	-	-		
成 果 指 標	②	「社会を明るくする運動」大会参加者数		人	90	-	-	90	90
		大会に参加した保護司等の数			89	-	-		

評価年度の主な取組	1 目的	犯罪や非行に陥った者の立ち直りを助けるとともに、犯罪・非行を未然に防止するために活動する保護司や更生保護ボランティアに対し、必要な協力を行うことにより、一層の地域福祉の増進に資する。
	2 保護司等の内容	(1)保護司 ・定数 18人 ・委嘱 19人 (R4.3.31現在) ・任期 2年 (2)更生保護女性会(ボランティア) ・会員 66人 (S53結成)
	3 第71回社会を明るくする運動	・組織 社会を明るくする運動吉川市推進委員会 ・大会(講演会・社会を明るくする運動埼玉県作文コンテスト入賞者表彰及び作品発表等) 令和3年7月開催(コロナ禍のため中止) ・広報及び啓発活動 広報紙掲載、街頭活動(コロナ禍のため中止)等

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地域に根差し、更生保護活動の中核を担う保護司及び保護司会の活動を市が支援することは、地域社会の安全・福祉の向上に資するものであり、対象・手段・意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	99.40% ★★★★ 概ね達成された	① 越谷地区保護司会負担金 (増加目標指標)	101.02% ★★★★★ 達成された	97.64% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	評価不可	① 「社会を明るくする運動」の啓発活動参加者数 (増加目標指標)	46.67% ★★ 達成度が低い	評価不可		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・保護司活動への協力体制を継続することで、安定した保護司活動につながる。 ・犯罪予防と更生保護活動によって、安全安心のまちづくりに大きく貢献する。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		124.62% 増加している 6.19 円	越谷地区保護司会吉川支部会補助金 活動指標を単位として換算 単位：円/円	107.29% 若干増加している 4.73 円	104.91% 若干増加している 4.97 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・活動に対する助成であり、コスト改善の余地はない。 ・更生保護活動は、無償で行われているものであり受益者負担は馴染まない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・犯罪予防・更生保護についての啓発活動である「社会を明るくする運動」において、民生委員・児童委員にも参加してもらい、民生委員・児童委員との連携を図った。 ・令和元年度から、「社会を明るくする運動」を全市的な運動に発展させるため、市と各団体とで組織する「社会を明るくする運動吉川市推進委員会」を設置した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	罪を犯した者の立ち直りを支える更生保護の活動の支援を行っていることから、「誰一人取り残さない」というSDGsの視点に合致している。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和4年6月22日				

基 本 本 事 項	事務事業名	戦没者遺族支援事業			所管部署名	こども福祉部 地域福祉課 地域福祉係					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法				
	基との計画関係	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施計画の位置付け	施策	第3節 平和で思いやりのある地域社会づくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	施策小項目	(1)平和意識の高揚			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	個別計画の位置付け	予算科目	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		会計区分	一般会計				
	目的	対象(誰を、何を)	市民、戦没者遺族、吉川市遺族会			手段(どのような事業を行うのか)	款	項	民生費	社会福祉費	
	対	対象年齢	00	99	全年齢		目	細目	社会福祉総務費	地域福祉推進事業	
	的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	戦没者に追悼の意を表し、戦争の悲惨さと平和の尊さを考えてもらう。				目	細目	社会福祉総務費	地域福祉推進事業	
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	埼玉県戦没者追悼式・全国戦没者追悼式			執行方法	直営					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	301106 戦没者遺族支援事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和1年度 決算(千円)	令和2年度 決算(千円)	令和3年度			令和4年度 当初(千円)	令和5年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	170	158	196	156	△ 1	196	196
	② 人件費	851	1,591	1,591	1,428	△ 163	1,428	1,428
	正職員投入人員	0.11人	0.21人	0.21人	0.19人	△ 0.02人	0.19人	0.19人
	正職員人件費	851	1,591	1,591	1,428	△ 163	1,428	1,428
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	36	31	34	34	3	182	182	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,057	1,779	1,821	1,618	△ 161	1,806	1,806	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,057	1,779	1,821	1,618	△ 161	1,806	1,806
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 計画(見込)値	令和5年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	② 各年度末住民基本台帳人口		73,014	73,217	73,043		
活 動 指 標	① 遺族会員	人	234	228	186	182	178
	② 入会、脱会、死亡による増減		228	190	182		
実 績 指 標	① 追悼式実施回数	回	1	1	1	1	1
	② 戦没者追悼式実施回数		1	1	1		
成 果 指 標	① 出席者数	人	250	250	100	100	250
	② 戦没者追悼式出席者数		253	76	63		

評価年度の主な取組	1 平和のつどい 戦没者追悼式 (1)事業内容 毎年8月に市民参加推進課主管の「平和のつどい」と地域福祉課主管「戦没者追悼式」を合わせて実施している。「平和都市宣言」の趣旨に添い、戦争で亡くなられた方々へ追悼の意を表するとともに、戦争の悲惨さを考え恒久平和を願うものである。※令和3年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、式典は中止し、自由献花のみを行った。
	(2)主催 遺族会・市(地域福祉課・市民参加推進課) (3)参加者 63人
2 全国・県主催の慰霊事業への参列 (1)埼玉県の護国神社で毎年4月に行われる「護国神社例大祭」への参列、8月15日に行われる「みたま祭」への参列。 (2)毎年8月に開催される「全国戦没者追悼式」への参列。 ※(1)・(2)とも令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から規模縮小により参列なし。	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	恒久平和を願う「平和のつどい 戦没者追悼式」を実施することは、宗教的中立性をもって戦没者を追悼し、広く平和をうたうことから、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 追悼式実施回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	63.00%, ★★★ 達成度がやや低い	① 出席者数 (増加目標指標)	101.20%, ★★★★★ 達成された	30.40%, ★★ 達成度が低い		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	戦没者、戦災死者を追悼し、恒久平和を祈るものであり、成果向上の余地はない。恒久平和を願う「平和のつどい 戦没者追悼式」の実施は、市総合振興計画に掲げる「平和意識の高揚」に寄与している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		90.94% 若干減少している 1,618,074.00 円	追悼式実施回数	122.89% 増加している 1,057,308.00 円	168.29% 増加している 1,779,345.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	主たる支出は献花(菊花)購入費のみであるため、コスト改善の余地はない。参加者に利益享受はないため、受益者負担は馴染まない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	コロナ禍においても戦没者の追悼を中止せずに、戦没者の遺族の意向を踏まえ感染防止対策を講じて自由献花を実施した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 感染症等により、戦没者追悼式が実施できない。	機会(プラス要素) 感染対策等を講じた戦没者の追悼を行う。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	恒久平和を願う「平和のつどい 戦没者追悼式」の実施は、平和意識の高揚に寄与するとともに、令和3年度は、コロナ禍においても戦没者の追悼を中止にすることなく、感染防止対策を講じ自由献花を実施することで、特に戦没者の遺族の意向を踏まえた事業を実施することができた。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

Table with project details including '事務事業名' (Project Name), '事業期間' (Project Period), '事業区分' (Project Category), '実施計画の位置付け' (Implementation Plan Positioning), '対象' (Target), and '手段' (Means).

Table showing financial breakdown by '区分' (Category) and '年度' (Fiscal Year) from 令和1年度 to 令和5年度, including '事業費' (Operating Expenses), '人件費' (Personnel Expenses), and '国庫支出金' (National Treasury Expenditure).

Table for '目標設定' (Target Setting) and '実績' (Actuals) with columns for '区分' (Category), '指標名' (Indicator Name), '単位' (Unit), and '計画(見込)値' (Planned/Forecasted Value) for years 令和1 to 令和5.

評価年度の主な取組	1 目的 要介護者・障がい者・難病患者など、自力で公共交通機関の利用が困難な移動制約者を対象に、非営利の法人が主体となって、通院や通所、レジャー等を目的に、有償で移送サービスを行う。利用者はあらかじめ会員登録が必要。
	2 埼葛南地区福祉有償運送市町共同運営協議会 (1)内容 タクシーなどの民間事業との整合性を図るため、埼葛南地区福祉有償運送市町共同運営協議会において、地域における福祉有償運送の必要性や利便確保に係る方策等について判断している。 (2)構成員 住民の代表、NPO法人等の代表、利用者の代表、タクシー事業者代表、タクシー運転手労働組合代表、関東運輸局埼玉運輸支局、構成市町職員(吉川市・春日部市・草加市・越谷市・八潮市・三郷市・蓮田市・松伏町)、有識者。事務局 松伏町 開催回数 3回

区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	福祉有償運送を行う事業者に対し、運営協議会において協議を整えることにより、その実施をもって公共交通機関で確保できない輸送サービスを可能とするための対象・手段・意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 運営協議会の開催 (増加目標指標)	150.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	129.33%, ★★★★★ 達成された	① 会員登録者数 (増加目標指標)	550.00%, ★★★★★ 達成された	120.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・運営協議会は、登録・変更の協議を計画的に行うことで設置目的を果たしており、現状で成果向上の余地はない。 ・要介護者や障がい者等移動制約者の移動手段が増えることは、福祉の増進に寄与している。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		5.19% 減少している 29,046.67円	運営協議会の開催	247.90% 増加している 55,566.67円	1006.77% 増加している 559,426.67円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・事務の効率性の面で共同運営協議会を設けているものであり、コスト改善の余地はない。 ・移送サービスを客観的に判断するものであるため、受益者負担はなじまない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容		
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 高齢化により、需要が増加し、現登録団体への負担が増加する可能性がある。	機会(プラス要素) 事業者の申請について、適正に対応していく。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	福祉有償運送利用者の社会参加の促進につながることから、「誰一人取り残さない」というSDGsの視点に合致している。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	日本赤十字社事務事業			所管部署名	こども福祉部 地域福祉課 地域福祉係			
	事業期間	平成18年度 ~ 未設定	事業年齢	15歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	日本赤十字法			
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					款 項	民生費	社会福祉費
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	目 細目	社会福祉総務費	地域福祉推進事業
		意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	災害時の救済・救助を実施することにより、災害時の市民の安全が図られる。					日本赤十字社の社資募集、災害時における募金活動、被災者への救援物資を配布する。	
対象年齢		00	99	全年齢					
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30110801	日赤募金事務	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	301108 日本赤十字社事務事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	41	134	48	44	△ 89	177	177	
	② 人件費	541	303	303	676	373	676	676	
		正職員投入人員	0.07人	0.04人	0.04人	0.09人	0.05人	0.09人	0.09人
		正職員人件費	541	303	303	676	373	676	676
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間 接 経 費 (加算)	36	31	34	34	3	182	182		
④ コスト対象外 (除外)					0				
⑤ トータルコスト計 (①+②+③-④)	619	468	385	755	287	1,035	1,035		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額 (使用料・手数料等)					0				
受益者負担率 (⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	619	468	385	755	287	1,035	1,035	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	全世界	世帯	31,141	31,416	31,252	31,337	31,559
		各年度末住民基本台帳世帯		30,668	31,147	31,403		
活 動 指 標	①	会費(寄付金)協力の広報回数	回	3	3	3	3	3
		自治会等への会費(寄付金)協力の広報回数		2	2	2		
	②	被災者への救援物資配布割合	%	100	100	100	100	100
		火災等の被災者のうち希望者への救援物資配布割合		100	-	-		
成 果 指 標	①	年度会費額	円	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
		市民からの会費額(寄付金)		1,518,448	1,453,495	1,699,375		
②								

評価年度の主な取組	1 社資の募集 社資募集のお願いについて自治連総会において説明するとともに、市広報やホームページで周知している。 ① 市ホームページ掲載 ② 自治会長へ郵送にて周知(年2回)
	2 災害等の募金活動(集まった義援金等は日本赤十字社埼玉県支部へ送金) ① 平成30年7月豪雨災害義援金 5,181円 ② 令和2年7月豪雨災害義援金 19,934円 ③ 令和3年島根県松江市大規模火災義援金 18,668円 ④ トンガ太平洋州噴火綱目救援金 196円 ⑤ 海外たすけあい救援金 757円 ⑥ 令和3年7月大雨災害義援金 12,799円 ⑦ ウクライナ人道危機救援金 942,672円
	3 災害時等の支援 ① 災害救助法の適用に至らない災害や住宅火災等により困難になった罹災者に対し、日本赤十字社の災害救援物資(布団・毛布・日用品)を配布する。 ② 災害等による死亡または行方不明者に弔慰金を支給する。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	日本赤十字社の事務を行うことは、日本赤十字社が中立性をもった人道的活動を行う認可法人であり、災害発生による緊急支援など、市の業務に密接に関係していることから、その事務を行うことは公益に資するものであるため、手段・意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	<p>▲活動 ●成果</p>
		活動指標	66.67%, ★★★ 達成度がやや低い	① 会費(寄付金)協力の広報回数 (増加目標指標)	66.67%, ★★★ 達成度がやや低い	66.67%, ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	113.29%, ★★★★★ 達成された	① 年度会費額 (増加目標指標)	101.23%, ★★★★★ 達成された	96.90%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	会費や募金は、日本赤十字活動の趣旨に賛同する自治会等の協力により実施している。さらに賛同が得られれば会費・募金に対する協力も得られる。災害時における物資の確保など、市民の安全確保の観点から貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	<p>変動率</p>	
		評価不可	被災者への救援物資配布割合 活動指標を単位として換算 単位：円/%	71.87% 減少している 6,188.67円	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	人件費のみの事業費であり、コストの改善の余地はない。受益者負担を求める事業ではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	市民まつりにて日赤啓発ブースを設置。日赤職員とともに、活動の理解を得るための周知を行った。日赤の会費に関する内容をまとめたチラシを作成し、自治会へ配布を行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	当事業は、災害や医療など様々な分野で活躍する日本赤十字社の活動を支援し、また、それによって得た災害用品などを市民へと還元するため、市民視点及びSDGsの視点に合致している。	

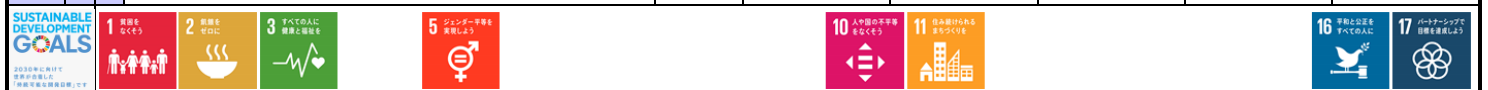
事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	地域福祉計画推進事業			所管部署名	こども福祉部 地域福祉課 地域福祉係		
	事業期間	平成18年度 ~ 未設定	事業年齢	15歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	社会福祉法		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第1節 市民が参加する福祉のまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(3)支援体制の構築			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	民生費	社会福祉費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 地域福祉計画			目 細目	社会福祉総務費	地域福祉推進事業	
	目的 対象 (誰を、何を)	(直接の対象)地域住民、ボランティア、企業等 (最終的な対象)市民			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	地域福祉の推進に関する事項を一体的に定める「地域福祉 計画」に基づき、地域生活課題の解決が図られるよう、計画 の策定と進行管理を行う。		
対象年齢	00	99	全年齢					
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	・市民一人一人が地域のために力を発揮し、支え合える地域 となる。 ・誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30111101 地域福祉計画推進協議会の運営			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 301109 地域福祉計画推進事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	20	399	470	461	61	59	59
	② 人件費	696	1,818	3,181	5,260	3,442	5,260	5,260
	正職員投入人員	0.09人	0.24人	0.42人	0.70人	0.46人	0.70人	0.70人
	正職員人件費	696	1,818	3,181	5,260	3,442	5,260	5,260
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	716	2,217	3,651	5,721	3,504	5,319	5,319	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	716	2,217	3,651	5,721	3,504	5,319	5,319
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	② 各年度末住民基本台帳人口		73,014	73,217	73,043		
活 動 指 標	① 地域福祉計画推進協議会等の開催	回	1	1	4	1	1
	② 地域福祉計画推進協議会等の開催回数		0	1	4		
	③						
成 果 指 標	① 基本計画事業実施数	事業	125	125	125	130	130
	② 基本計画に掲げる関連事業を実施した数		125	110	117		



評価年度の主な取組	1 地域福祉計画策定委員会開催 社会福祉法第107条の規定に基づき、市の地域福祉計画案を策定するため、有識者、関係機関等による地域福祉計画策定委員会を設置し会議を開催した。 第1回 令和3年6月24日 第2回 令和3年8月24日 第3回 令和3年10月8日 第4回 令和3年12月17日 委員 14名
	2 地域福祉策定連携調整会議 地域福祉計画の策定に当たり、庁内関係課等が連携して施策及び事業の調整を行い、地域福祉に関する各種計画との整合等を図るため、地域福祉計画策定連携調整会議を設置し、会議を開催した。 第1回 令和3年5月25日 第2回 令和3年7月29日 第3回 令和3年9月28日 第4回 令和3年11月12日 職員 12名
	3 パブリックコメントの実施 期間 令和3年12月24日～令和4年1月25日

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地域福祉に関する施策をとりまとめた計画を有識者や関係機関による会議体を設けて進行管理するとともに、その改善を行うことは、福祉の推進に資するものであり、対象・手段・意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 地域福祉計画推進協議会等の開催 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	93.60% ★★★★ 概ね達成された	① 基本計画事業実施数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	88.00% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	計画の進行管理によるPDCAサイクルによって、事業成果向上の余地はある。福祉分野の施策推進に資することからも、上位施策への貢献度も高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率	
		64.51% 減少している 1,430,154.00 円	地域福祉計画推進協議会等の開催 活動指標を単位として換算 単位：円/回	評価不可	評価不可 2,217,100.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	事業費は第4次吉川市地域福祉計画の策定に当たり、委員への報酬と計画の印刷製本費となっており、これ以上のコスト改善余地はない。直接のサービスを行うものでないことから、受益者負担は該当しない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年3月に吉川市地域福祉計画を策定(計画期間:平成18年度～平成23年度) 平成24年2月に第2次吉川市地域福祉計画を策定(計画期間:平成24年～平成28年度) 平成29年3月に第3次吉川市地域福祉計画を策定(計画期間:平成29年～令和3年度(平成33年度)) 令和3年3月に第4次吉川市地域福祉計画を策定(計画期間:令和4年～令和13年度) 				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>全国的に個人や世帯が抱える問題の複雑化・複合化とともに、地域共生社会の実現に向けて、包括的な支援体制や、我が事として考える地域力の強化、向上が求められている。</td> <td>包括的な支援体制の構築や、地域の取組みの支援などを含めて第4次吉川市地域福祉計画を策定する。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	全国的に個人や世帯が抱える問題の複雑化・複合化とともに、地域共生社会の実現に向けて、包括的な支援体制や、我が事として考える地域力の強化、向上が求められている。	包括的な支援体制の構築や、地域の取組みの支援などを含めて第4次吉川市地域福祉計画を策定する。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
全国的に個人や世帯が抱える問題の複雑化・複合化とともに、地域共生社会の実現に向けて、包括的な支援体制や、我が事として考える地域力の強化、向上が求められている。	包括的な支援体制の構築や、地域の取組みの支援などを含めて第4次吉川市地域福祉計画を策定する。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	第4次吉川市地域福祉計画の策定に当たり、有識者、市民公募委員等で組織する策定委員会を設置し、検討を行うなどにより市民参画の推進を図る。また、属性を問わない相談支援等の包括的な支援体制の構築などを含めて、第4次吉川市地域福祉計画を策定することから、「誰ひとり取り残さない」SDGsの理念にも寄与する。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
二次評価日	令和4年6月22日				

Table with project details including name (一人暮らし高齢者等見守り事業), period (平成21年度 ~ 未設定), age (12歳), and various administrative and financial fields.

Table showing budget and cost breakdown for FY2021, FY2022, and FY2023, categorized by total costs, national funds, prefectural funds, and city funds.

Table of performance indicators (KPIs) for the project, including target and actual values for high-aged population and emergency kit distribution.

評価年度の主な取組	事業概要
	(1)内容 70歳以上のひとり暮らしの者等に対し、安心リュック及びあんしん救急キットを配付することにより、急な入院、災害時等に速やかな救急搬送その他適切な対応を図る。
	(2)対象者 ・ひとり暮らしの70歳以上高齢者 ・ひとり暮らしの重度障がい者(身体1・2級・精神1・2級・知的OA・A) ・ひとり暮らしの重度要介護認定者(要介護3・4・5)
	(3)配布物と用途 ・安心リュック: 急な入院、災害時等の備えとして、日用品、衣類等を入れておくための非常持出袋 ・あんしん救急キット: 救急搬送時に医療機関へ必要な情報を伝えるための医療情報を保存し、所定の場所に設置
(4)配布状況(総数) 令和3年度 2,125人	

事業区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・対象者が入院や災害等の緊急時に必要な品物を統一の「安心リュック」に備えることで、地域の見守りとともに救急隊等が対応しやすくなるなど、支援者が緊急な対応を行うことができ、適切な対応につなげられることから、対象・手段、意図ともに妥当である。			
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	102.90% ★★★★★ 達成された	① 安心リュック・あんしん救急キット配付数(高齢者) (増加目標指標)	93.15% ★★★★★ 概ね達成された	98.95% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	91.61% ★★★★★ 概ね達成された	① 安心リュック・あんしん救急キット配付率 (増加目標指標)	89.90% ★★★★★ 概ね達成された	90.43% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・安心リュックの認知度を高め、また、適切な管理を民生委員・児童委員の協力により行うことで、成果の向上が見込まれる。 ・一人暮らし高齢者等が、安心して地域で生活することにつながることから、貢献度は高い。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		39.22% 減少している 160.57円	安心リュック・あんしん救急キット配付対象の人数(年度末) 対象指標を単位として換算 単位: 円/人	59.66% 減少している 342.15円	119.67% 増加している 409.45円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	要援護者に対する施策であり、受益者負担は馴染まない。				
受益者負担適正化の余地	令和3年度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
	令和3年度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成27年度までは、毎年度70歳到達した一人暮らしの方に対し配付していたが、それ以降に配偶者との死別等によって一人暮らしになった方に対し配付漏れが生じていたことから、平成28年度に対象者を新たに抽出し、対象となる全ての方に新たに導入した「あんしん救急キット」とあわせ配付を行った。平成29年度からあんしん救急キット内に保管する緊急連絡先や医療情報について、定期的に更新してもらうよう案内した。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>高齢化の進展等により、一人暮らしの高齢者などが増加し、今後、さらに緊急時の備えや見守りの必要性が高まる。</td> <td>民生委員・児童委員等により「安心リュック」、「あんしん救急キット」を配付し、緊急時への備えや、見守りにつなげる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	高齢化の進展等により、一人暮らしの高齢者などが増加し、今後、さらに緊急時の備えや見守りの必要性が高まる。	民生委員・児童委員等により「安心リュック」、「あんしん救急キット」を配付し、緊急時への備えや、見守りにつなげる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
高齢化の進展等により、一人暮らしの高齢者などが増加し、今後、さらに緊急時の備えや見守りの必要性が高まる。	民生委員・児童委員等により「安心リュック」、「あんしん救急キット」を配付し、緊急時への備えや、見守りにつなげる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	一人暮らし高齢者等が、安心して地域で生活することにつながることから、「誰ひとり取り残さない」SDGsの理念にも寄与する。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和4年6月22日				

基 本 本 事 項	事務事業名	災害時緊急避難支援事業			所管部署名	こども福祉部 地域福祉課 地域福祉係			
	事業期間	平成23年度 ~ 未設定	事業年齢	10歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	災害時緊急避難所設置要綱			
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					款 項	民生費	社会福祉費
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	火災その他の災害により住居を喪失、損壊等した市民			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	社会福祉総務費	地域福祉推進事業
		意 図 (対象にどの ような状態に な っ て ほ し い の か)	早期の生活再建ができる。					一時的な生活の場として災害時緊急避難所を提供する。	
対象年齢		00	99	全年齢					
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	日本赤十字社事務(救援物資の配布)			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30111501	災害時緊急避難所の提供	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	301111 災害時緊急避難支援事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	37	0	97	0	0	97	97	
	② 人件費	309	151	151	75	△ 76	75	75	
		正職員投入人員	0.04人	0.02人	0.02人	0.01人	△ 0.01人	0.01人	0.01人
		正職員人件費	309	151	151	75	△ 76	75	75
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間 接 経 費 (加算)	36	31	34	34	3	182	182		
④ コス ト 対 象 外 (除 外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	382	182	282	109	△ 73	354	354		
資 源	⑥ 国 庫 支 出 金					0			
	国 補 助 率								
	⑦ 県 支 出 金					0			
	県 補 助 率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	382	182	282	109	△ 73	354	354	
D	補 助 ・ 単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	全市民		人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
		各年度末住民基本台帳人口			73,014	73,217	73,043		
②	緊急避難所の数		件	4	4	4	5	5	
	協定締結した避難所の数			4	4	4			
活 動 指 標	①	災害時緊急利用案内の割合		%	100	100	100	100	100
		被災者に制度案内した割合			100	-	-		
成 果 指 標	①	緊急避難所利用者の割合		%	100	100	100	100	100
		被災者で緊急避難所利用をした希望人のうち利用できた割合			100	-	-		
②									

評価年度の主な取組	1 目的 火災等により居宅での生活ができなくなった市民等に、ビジネスホテル等を避難所として提供し、市民等の生活の安定に寄与することを目的とする。
	2 事業概要 (1)緊急避難所 市と協定を締結したビジネスホテル 4軒 (2)利用期間 原則、入所した日から最長7日間(ただし、市長が認めた場合はこの限りでない) (3)利用の状況 利用なし。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・火災その他の災害により住居を喪失し、避難場所を確保できない市民に対し、緊急一時的な生活の場として、民間宿泊施設(ビジネスホテル)を緊急避難所として提供することは、人命を守るため妥当である。 ・早期に生活再建ができるよう、一時的な生活の場として緊急避難所を確保・提供することは妥当である。 ・火災その他の災害により住居を喪失し、避難場所を確保できない市民の避難場所を確保することは、人命を守る行政の責務として妥当であり、他の自治体においても同様の事業を実施している。 なお、同時に多数の市民が緊急避難場所を必要とする事態の対応については、検討を要する。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	評価不可	① 災害時緊急利用案内の割合 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	評価不可	
	成果指標	評価不可	① 緊急避難所利用者の割合 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	評価不可		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	計画的に取り組むことのできない緊急一時的な対応であり、成果向上の余地はない。短期間ではあるが、火災等により居宅での生活ができなくなった市民の生活の安定に寄与している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		評価不可	災害時緊急利用案内の割合 活動指標を単位として換算 単位:円/% 3,822.40円	105.90% 若干増加している	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	現在、協定を締結している民間宿泊施設は十分安価であり、コスト削減の余地はない。火災等による被災者に対する見舞金支給制度(廃止)に成り代わる意味合いがあることから、受益者負担は馴染まない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	ビジネスホテル等との協定締結を進め、緊急避難場所の確保に努めてきた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 同時に多数の市民が緊急避難所を必要とする可能性がある。	機会(プラス要素) 新たな緊急避難場所を確保するため、宿泊施設と協議し協定を締結する。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	火災その他の災害により住居を喪失し、避難場所を確保できない市民の避難場所を確保することは、人命を守る支援を行っていることから、「誰ひとり取り残さない」SDGsの理念に寄与する。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	自殺対策事業			所管部署名	こども福祉部 地域福祉課 地域福祉係			
	事業期間	平成23年度 ~ 未設定	事業年齢	10歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	自殺対策基本法			
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第1節 市民が参加する福祉のまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(3)支援体制の構築			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	民生費	社会福祉費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 自殺対策計画			目 細目	社会福祉総務費	地域福祉推進事業		
	目的	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	身近な人の自殺を未然に防ぐことができるよう相談体制や人材の育成等の施策に取り組む。		
	対象年齢	00	99	全年齢					
意図 (対象にどのような状態に なってほしいのか)	自殺を未然に防ぐ相談体制や行動(気づき・つなぎ・見守り)ができ、身近な人の命を守ることができる。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30111601	ゲートキーパーの養成		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 301112 自殺対策事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度 決算(千円)	令和2年度 決算(千円)	令和3年度			令和4年度 当初(千円)	令和5年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	44	190	420	341	151	741	112
	② 人件費	464	3,189	3,603	3,307	117	3,424	977
	正職員投入人員	0.06人	0.16人	0.16人	0.13人	△ 0.03人	0.13人	0.13人
	正職員人件費	464	1,212	1,212	977	△ 235	977	977
	会計年度任用職員人件費		1,978	2,391	2,330	352	2,447	
③ 間 接 経 費 (加算)						0		
④ コスト対象外 (除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	508	3,380	4,023	3,648	268	4,165	1,089	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		1,044			△ 1,044		
	国補助率		1					
	⑦ 県支出金	21	1,070	1,372	1,217	147	1,561	29
	県補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	487	1,266	2,651	2,431	1,165	2,604	1,060
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 計画(見込)値	令和5年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	② 各年度末住民基本台帳人口		73,014	73,217	73,043		
活 動 指 標	① ゲートキーパー養成研修の実施数	回	1	1	1	1	1
	② ゲートキーパー養成研修を実施した回数		1	1	0		
成 果 指 標	① ゲートキーパー養成研修受講者数	人	60	40	40	40	40
	② ゲートキーパー養成研修を受講した人数		28	19	0		

評価年度 の主 な 取 組	1 自殺防止対策事業「ゲートキーパー養成研修」(R3年度は開催中止) (1)目的 自殺予防のためには、早期に自殺のサインに気づき、見守り、必要に応じて専門機関等へつなぐなど、ゲートキーパーの役割が重要であり、その育成が望まれている。このため、様々な分野において、住民に身近なサービス提供者である方々を対象とする研修を実施し、もって地域の自殺予防の推進を図ることを目的とする。
	2 ところとらしの安心相談事業 (1)目的 新型コロナウイルス感染症に関連して生じる経済・生活問題などにより、悩みを抱えた人の自殺の増加が懸念されることから、悩みを抱えた人や自殺に傾いた人などの相談を受け、心に寄り添い必要に応じた支援につなげることを目的とする。 (2)相談員(令和4年3月末現在) 1名 (3)相談件数 201件

事業 性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)	
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・全市民を対象として、誰もが身近な人の自殺を未然に防ぐことができるよう啓発や講座等を実施することは妥当である。 ・自殺を未然防ぐ相談体制や、行動(気づき、つなぎ、見守り)ができることにより、身近な人の命を守ることができることから妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・自殺対策基本法第13条に基づき策定した市自殺対策計画により、市が自殺対策に取り組むことは妥当である。			
業 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度
		活動指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① ゲートキーパー養成研修の実施数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された
		成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① ゲートキーパー養成研修受講者数 (増加目標指標)	46.67% ★★ 達成度が低い	47.50% ★★ 達成度が低い
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・市が先駆的に取り組み、関係機関や民間等と連携しながら手法を確立することで、成果の向上が見込まれる。 ・正しい知識の普及や相談体制の整備により、安心して暮らせる社会づくりにつながる。		
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
業 効 率 性	単当たりコスト変動率		令和3年度	単当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度
			評価不可	ゲートキーパー養成研修の実施数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	20.51% 減少している 507,876.00 円	665.44% 増加している 3,379,599.00 円
		コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・関係課や関係機関と協働で取り組むことにより、コストの削減が期待できる。 ・受益者負担を求めることは、馴染まない。		
		受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

▲活動 ●成果

変動率

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	・平成28年3月の自殺対策基本法の改正によって、自治体ごとに自殺対策計画を策定することが義務づけられ、当市では平成31年3月に計画策定した。 ・令和2年7月に、新型コロナウイルス感染症に関連して生じる経済・生活問題等の相談を受け、心に寄り添い、必要に応じた支援に繋げる「ところとらしの安心相談事業」を実施した。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症の影響等により、全国的に自殺者が増加している。 機会(プラス要素) ところとらしの相談員が新型コロナウイルス感染症に関連して生じる経済・生活問題等の相談を受け、心に寄り添い、必要に応じた支援に繋げる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	自殺対策計画に基づく相談体制や、ゲートキーパー等の養成については、自殺を未然に防ぎ身近な人の命を守ることにつながることから、「誰ひとり取り残さない」SDGsの理念に寄与する。

事業 の 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司		

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和4年6月22日				

Table with 4 main columns: 基 (Basic), 本 (Main), 事 (Business), 項 (Item). Rows include: 事務事業名 (要援護者見守りネットワーク事業), 所管部署名 (こども福祉部 地域福祉課 地域福祉係), 事業期間 (平成20年度 ~ 未設定), 事業年齢 (13歳), 関係付け (有), 事業区分 (法定受託事務, 自治事務), 実施計画の位置付け (有), 対象 (高齢者), 手段 (直営), 類似事業 (一人暮らし高齢者等見守り事業).

Table with 8 columns: 区分, 区分, 令和1年度決算(千円), 令和2年度決算(千円), 令和3年度 (予算, 決算, 増減額), 令和4年度当初(千円), 令和5年度計画(千円). Rows include: A (事業費, 人件費), B (国庫支出金, 県支出金, 市債, その他), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 8 columns: 目, 区分, 指標名 (上段), 単位, 令和1年度 (目標/実績), 令和2年度 (目標/実績), 令和3年度 (目標/実績), 令和4年度計画(見込)値, 令和5年度計画(見込)値. Rows include: ① 市内事業所の数, ② 経済センサス活動調査の市内事業所数, ① 関係機関との打合せ回数, ② 会報誌の発行回数, ① 協定事業所数, ② 協定を締結した事業所の数.

評価年度の主な取組	事業概要
	(1)目的 市と協力事業者及び関係機関が連携して、徘徊、虐待、閉じこもり、孤立、消費者被害のおそれのある高齢者、障がい者等(以下、「要援護者」という。)の異変を早期に発見し、必要な対策に繋げるとともに、被害等を未然に防ぐ対策を行うことにより、地域全体で要援護者を見守る体制を確保し、要援護者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。
	(2)事業内容 ① 要援護者の早期発見に努め、必要な対策を講じる。 ② ネットワーク事業の充実を図る。
	(3)協定事業所 ネットワーク事業の趣旨に賛同し、市と協定を締結した事業所をいう。 R3年度末 129事業所

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	見守り事業により要援護者の事故や事件の発生を未然に防ぐことは、地域福祉の向上に資するものであることから、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・行政と地域との相互協力によって実施するものであり、役割分担は妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	260.00%, ★★★★★ 達成された	① 関係機関との打合せ回数 (増加目標指標)	220.00%, ★★★★★ 達成された	120.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	107.50%, ★★★★★ 達成された	① 協定事業所数 (増加目標指標)	97.85%, ★★★★ 概ね達成された	91.43%, ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・事業所が見守り事業に参加することで地域貢献の寄与につながる。これを、市民等に広く周知することで、協定事業所の意欲向上や、新規事業所の拡大につながるため、成果向上の余地はある。 ・市と事業所との「共助」による要援護者の見守り事業は、地域福祉の推進に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		130.37% 増加している 89,238.46 円	関係機関との打合せ回数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	37.98% 減少している 73,590.91 円	93.01% 若干減少している 68,450.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・協定事業所の日頃の業務の中での取組みであり、直接経費は要していないため、「コスト改善」「受益者負担の適正化」の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成28年3月に、高齢者に被害の多い消費者問題について、商工課(消費生活センター)と連携しながら、現行の見守りネットワーク事業で消費者被害防止のための見守りを行うものとして、要綱整備し再協定締結を行った。 また、市ホームページに「要援護者見守りネットワーク」のページを新たに設け事業の周知を図った。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>高齢化の進展等により、徘徊、虐待、閉じこもり、孤立、消費者被害の恐れのある高齢者、障がい者等の増加が懸念される。</td> <td>異変を早期に発見し必要な支援につなげるとともに、被害を未然に防ぐため、新たな事業所等と協定を締結し、様々な角度からの見守りを行う。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	高齢化の進展等により、徘徊、虐待、閉じこもり、孤立、消費者被害の恐れのある高齢者、障がい者等の増加が懸念される。	異変を早期に発見し必要な支援につなげるとともに、被害を未然に防ぐため、新たな事業所等と協定を締結し、様々な角度からの見守りを行う。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
高齢化の進展等により、徘徊、虐待、閉じこもり、孤立、消費者被害の恐れのある高齢者、障がい者等の増加が懸念される。	異変を早期に発見し必要な支援につなげるとともに、被害を未然に防ぐため、新たな事業所等と協定を締結し、様々な角度からの見守りを行う。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	行革大綱における「市民・地域との連携」に資する事業であり、直接経費もなく持続可能性が高い。また、地域福祉課・障がい福祉課・長寿支援課・商工課・危機管理課が構成員となっており、業務横断的な事業の実施により要援護者の異変の早期発見に努めている。					

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和4年6月22日				

基 本 本 事 項	事務事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業			所管部署名	こども福祉部 地域福祉課 地域福祉係			
	事業期間	令和3年度 ~ 令和4年度		事業年齢	事前評価日	令和4年2月7日	事前評価責任者	岡田 啓司	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		根拠法令等	吉川市住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業実施要綱			
		まちづくり目標			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策			事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款 項	民生費		社会福祉費	
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	・住民税非課税世帯 ・家計急変世帯(令和3年1月から令和4年9月までの期間で 住民税非課税相当となった世帯)			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	非課税世帯および家計急変世帯へ1世帯10万円の臨時・特別の給付金を支給することで対象世帯の生活・暮らしの支援を行う。		
		意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	コロナの影響で経済的な困難に直面した方々の負担が軽減される。						
対象年齢		00	99	全年齢					
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30111501 非課税世帯臨時特別給付金事務				
前年度事務事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和1年度 決算(千円)	令和2年度 決算(千円)	令和3年度			令和4年度 当初(千円)	令和5年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	780,905	463,686	463,686	97,200	0
	② 人件費			5,718	5,272	5,272	7,874	
		正職員投入人員		0.65人	0.65人	0.65人	0.65人	
		正職員人件費		4,923	4,884	4,884	4,884	
	会計年度任用職員人件費		795	388	388	2,990		
③ 間 接 経 費 (加算)				504	504	2,724		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		0	0	786,623	469,462	469,462	107,798	0
資 源	⑥ 国庫支出金			781,700	449,674	449,674	100,190	
	国補助率			1	1		1	
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市 債						0	
⑨ そ の 他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)		0	0	4,923	19,788	19,788	7,608	0
D 補助・単独区分		<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり				<input type="checkbox"/> 吉川市単独		

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 非課税世帯への確認書発送件数	件	-	-	5,300	80	-
	非課税世帯へ確認書を発送した件数		-	-	5,352		
活 動 指 標	① 非課税世帯書類受付件数	件	-	-	5,000	500	-
	非課税世帯から確認書、申請書を受け付けた件数		-	-	4,585		
	② 家計急変世帯受付件数	件	-	-	165	165	-
	家計急変世帯から申請書を受け付けた件数		-	-	49		
成 果 指 標	① 非課税世帯支給件数	件	-	-	4,750	750	-
	確認書、申請書を受け付けた非課税世帯に支給した件数		-	-	4,496		
	② 家計急変世帯支給件数	件	-	-	150	150	-
	申請書を受け付けた家計急変世帯に支給した件数		-	-	45		

評価年度の主な取組	【対象者】 (1)住民税非課税世帯(同一の世帯に属するもの全員) ・確認書 令和3年12月10日時点で住民票のある対象者にプッシュ型で通知 ・申請書 転出入等により課税状況が把握できない世帯への給付に使用
	(2)家計急変世帯(同一の世帯に属する者全員) 住民税非課税世帯以外の世帯のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和3年1月から令和4年9月までの家計が急変し、非課税相当となった世帯 ※申請期限は令和4年9月末まで
【支給実績】 R3年度末 ・確認書 支給件数 4,469件 ・申請書 支給件数 27件 ・家計急変世帯 支給件数 45件 合計 4,541件	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	非課税世帯を対象に1世帯10万円給付することは、コロナ禍の経済対策として生活の困難に直面する方の生活・暮らしの支援につながり、社会福祉の推進に資することから対象・手段・意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	生活の困難に直面する方に行政が支援を行うことは社会福祉の推進に資することから妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	91.70% ★★★★ 概ね達成された	① 非課税世帯書類受付件数 (増加目標指標)	事業なし	事業なし	
	成果指標	94.65% ★★★★ 概ね達成された	① 非課税世帯支給件数 (増加目標指標)	事業なし	事業なし		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	勸奨通知の実施など、対象世帯への周知を図ることで支給率向上が見込まれ、成果向上の余地がある。				
上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率	
		評価不可 104,417.67 円	非課税世帯支給件数 成果指標を単位として換算 単位: 円/件	事業なし	事業なし		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・支出は給付金の周知、受付、支給などに関するもののため、コスト改善の余地はない。 ・給付金は生活の困難に直面する方に対する施策であり、受益者負担はなじまない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルスの影響による家計急変世帯の増加や生活に困難を抱える世帯の増加。</td> <td>事業の周知を図ることで生活に困難を抱える世帯の支援が可能。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	新型コロナウイルスの影響による家計急変世帯の増加や生活に困難を抱える世帯の増加。	事業の周知を図ることで生活に困難を抱える世帯の支援が可能。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
新型コロナウイルスの影響による家計急変世帯の増加や生活に困難を抱える世帯の増加。	事業の周知を図ることで生活に困難を抱える世帯の支援が可能。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	生活保護運営事業			所管部署名	こども福祉部 地域福祉課 保護係			
	事業期間	平成8年度 ~ 未設定	事業年齢	25歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	生活保護法、同法施行令、同法施行規則、生活保護実施要領等			
	基本との関係	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	施策	第9節 自立支援と生活保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	施策小項目	(1)生活保護制度の適正な運用			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	目的	対象(誰を、何を)	生活困窮者				款	民生費	生活保護費
	対 象 的 目 的	対象年齢	00	99	全年齢	目	生活保護総務費		
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	生活保護法に基づく給付が、適正かつ迅速に行われる。				細目	生活保護運営事業		
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 生活困窮者自立相談支援事業			執行方法	一部委託 遺骨埋葬委託、洗車委託				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 301201 生活保護運営事業			手段 (どのような事業を行うのか)	生活保護面接相談、生活保護申請者及び受給者の各種調査(資産調査、扶養義務調査等)、生活保護システム及び医療レセプト管理システムの運用、医療レセプトの点検、生活保護担当職員の養成研修				
	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30120101 面接相談業務			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	18,274	11,653	12,756	11,695	42	9,522	9,522
	② 人件費	18,255	26,045	28,253	26,613	568	27,041	27,041
	正職員投入人員	2.36人	2.47人	2.70人	2.56人	0.09人	2.56人	2.56人
	正職員人件費	18,255	18,708	20,450	19,236	528	19,236	19,236
	会計年度任用職員人件費		7,337	7,803	7,378	40	7,805	7,805
③ 間接経費(加算)	741	710	682	672	△ 38	3,633	3,633	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	37,270	38,408	41,691	38,981	572	40,196	40,196	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	3,787	4,409	5,061	4,768	359	5,133	5,133
	国補助率	3/4	3/4	3/4	3/4		3/4	3/4
	⑦ 県支出金	0	165	200	196	31	203	203
	県補助率	1	1	1	1		1	1
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	16	19	21	21	2	20	20	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	33,467	33,815	36,409	33,996	180	34,840	34,840
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 年間相談件数	件	350	600	600	600	400
	生活困窮者からの生活保護相談件数(延べ件数)	件	398	928	818		
	② 新規申請件数	件	110	150	120	120	110
	生活保護申請件数	件	95	118	128		
活 動 指 標	① 保護申請時における預貯金等資産調査実施件数	件	45	44	45	45	45
	預貯金等資産調査述べ件数÷保護申請件数	件	44	45	45		
	② 診療報酬明細書(レセプト)点検回数	回	10	12	12	12	12
	診療報酬の内容点検実施回数	回	12	12	12		
成 果 指 標	① 新規申請のうち法定期限内(30日以内)処理件数の割合	%	100	100	100	100	100
	新規申請後法定処理期限内で処理が完了した件数の割合	%	100	100	100		
	②						
	③						



評価年度 の 主な 取組	生活保護の相談、申請、開始及び預貯金等資産調査件数の推移					
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	相談件数(延べ件数)	382	346	398	928	818
	生活保護申請件数(実件数)	100	110	95	118	128
	生活保護開始件数	94	103	88	111	122
預貯金等資産調査件数	4,512	4,500	4,180	5,310	5,760	

事業 性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	生活保護制度の原理原則に従い適正かつ迅速に調査・点検等を行い生活保護の運営をしようとする事は、対象・手段・意図ともに妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業は法定受託事務であり、地方自治体が行う事務としての役割分担は妥当と考えられる。				
業 評 性	有効性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		目標達成度	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 保護申請時における預貯金等資産調査実施件数 (増加目標指標)	97.78%, ★★★★ 概ね達成された	102.27%, ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 新規申請のうち法定期限内(30日以内)処理件数の割合 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	相談件数等に応じた相談員数の適正配置や医療レセプト情報管理システムの有効活用、レセプト点検の確実な実施により事業の成果向上の余地がある。また、本事業の適正な実施により上位施策である吉川市総合振興計画への貢献度は高い。				
業 効 率 性	単位の効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 101.49% 若干増加している 866,235.44 円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 102.47% 若干増加している 847,035.34 円	令和2年度 100.76% ほぼ変動していない 853,513.80 円	変動率
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	生活困窮者からの相談等に即時かつ丁寧に対応するため、相談員の人件費や生活保護システムに係る使用料等のコスト改善は困難である。制度運営の費用であり、受益者負担を求めるものではないことから改善の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	生活保護法の適正な実施を図るため相談支援員を増員した。また、平成30年10月より生活保護受給者は原則ジェネリック医薬品の利用となったことから、医療扶助の適正化を推進するために生活保護受給者や医療機関に制度の理解を働きかけている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 高齢者世帯の占める割合が年々増加しており、生活保護受給世帯の増加の要因となっている。	機会(プラス要素) 病気の重症化を予防することにより、日常生活の自立、社会生活の自立の助長が図られる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	他部署、関係機関との連携体制が整っており、適正な生活保護運営が行われている。	

事業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	適正な生活保護運営の継続			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	生活保護支給事業			所管部署名	こども福祉部 地域福祉課 保護係			
	事業期間	平成8年度 ~ 未設定	事業年齢	25歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	生活保護法、同法施行令、同法施行規則、生活保護実施要領等			
	基との 本 計 関 係 画 係	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	施策	第9節 自立支援と生活保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	施策小項目	(1)生活保護制度の適正な運用			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	予 算 科 目	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			会計区分	一般会計		
	目的	対象 (誰を、何を)	生活保護受給世帯			款	民生費		
	的	意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	対象年齢	00	99	全年齢	目	扶助費	
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30120203 生活保護費支払業務			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 301202 生活保護支給事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度 決算(千円)	令和2年度 決算(千円)	令和3年度			令和4年度 当初(千円)	令和5年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	1,151,147	1,246,949	1,350,944	1,316,124	69,175	1,368,345	1,368,345
	② 人件費	37,360	42,036	45,974	46,737	4,701	46,737	47,939
	正職員投入人員	4.83人	5.55人	6.07人	6.22人	0.67人	6.22人	6.38人
	正職員人件費	37,360	42,036	45,974	46,737	4,701	46,737	47,939
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)		1,188,507	1,288,984	1,396,918	1,362,861	73,876	1,415,082	1,416,284
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	823,496	890,632	896,510	957,423	66,791	1,026,257	1,026,257
	国補助率	3/4	3/4	3/4	3/4		3/4	3/4
	⑦ 県支出金	13,986	16,087	16,870	15,625	△ 462	16,870	16,870
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	351,025	382,265	483,538	389,813	7,547	371,955	373,157
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり					<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 計画(見込)値	令和5年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 生活保護受給世帯	世帯	513	580	600	670	710
	当該年度末における生活保護受給世帯数(停止世帯を除く実世帯数)		523	557	614		
活 動 指 標	① 生活保護費定例支給回数	回	12	12	12	12	12
	生活保護費の年間定例支給回数(延べ回数)		12	12	12		
	② 定期家庭訪問件数	件	1,450	1,650	1,650	1,700	1,750
	生活保護受給者の実態把握を目的とした家庭訪問件数(延べ件数)		1,494	1,540	1,534		
成 果 指 標	① 生活保護自立世帯数	世帯	50	60	60	50	50
	死亡・失踪以外で生活保護が廃止となった世帯数(実世帯数)		44	42	38		



世帯類型別 生活保護受給世帯の推移(各年度末)					
	H29	H30	R1	R2	R3
高齢者世帯	248	248	264	276	297
母子世帯	31	27	28	25	28
障がい者世帯	75	85	88	93	109
傷病者世帯	59	58	51	58	61
その他世帯	72	81	92	105	119
合計	485	499	523	557	614

・高齢者世帯:65歳以上の者のみで構成されている世帯か、これらに18歳未満の未婚の者が加わった世帯
 ・母子世帯:現に配偶者がいない65歳未満の女子と18歳未満の子のみで構成されている世帯
 ・障がい者世帯:世帯主が障がい者加算を受けている、もしくは障がいのため働けない者である世帯
 ・傷病者世帯:世帯主が入院等をしている、もしくは傷病のため働けない世帯
 ・その他世帯:上記以外の世帯

扶助費の推移					
	H29	H30	R1	R2	R3
	1,100,065,119 円	1,104,302,749 円	1,127,740,729 円	1,212,852,691 円	1,297,628,788 円

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	被保護者に対して、扶助費をもって最低限度の生活を保障するという対象・手段・意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
業	有効性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)		令和1年度	令和2年度	
		活動指標	92.97% ★★★★★ 概ね達成された	② 定期家庭訪問件数 (増加目標指標)		103.03% ★★★★★ 達成された	93.33% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	63.33% ★★★ 達成度がやや低い	① 生活保護自立世帯数 (増加目標指標)		88.00% ★★★★★ 概ね達成された	70.00% ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	受給者数に応じた職員数の適正配置により事業の成果向上の余地がある。また、本事業の適正な実施により上位施策である吉川市総合振興計画への貢献度は高い。					
価	効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標		令和1年度	令和2年度	
			106.14% 若干増加している 888,435.96 円	定期家庭訪問件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件		101.87% 若干増加している 795,520.11 円	105.21% 若干増加している 837,002.82 円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	受給者数に応じて職員の配置数が定められているため、人件費に係るコスト改善は困難である。被保護者は、資産・能力・その他あらゆるもの活用した上でことから、受益者負担を求める余地はない。					
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	生活保護受給者の増加(H27実績444世帯⇒H28実績473世帯)に対応すべく、面接相談員を増員。平成29年度より、不正受給調査などを目的に警察官OBを活用した支援員を配置。また、適正な支給を実施するため、必要に応じて処遇困難ケースの検討を実施した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 被保護者が収入申告義務を怠り、不正受給が発生する。	機会(プラス要素) 援助方針に沿った支援が行われることにより、経済的自立及び日常生活の自立、社会生活の自立の助長が図られる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	定期的な訪問活動を通して、援助方針に沿った自立に向けた適正な支援が行われている。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状の支援体制を継続し、被保護者の自立を図る。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	生活保護受給者等就労支援事業			所管部署名	こども福祉部 地域福祉課 保護係			
	事業期間	平成8年度 ~ 未設定	事業年齢	25歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	生活保護法、同法施行令、同法施行規則、生活保護実施要領等			
	基との 計画 関係	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	施策	第9節 自立支援と生活保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	施策小項目	(1)生活保護制度の適正な運用			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	予 算 科 目	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			会計区分	一般会計		
	目的	対象 (誰を、何を)	生活保護受給者及び生活困窮者のうち稼働が可能である者			款	民生費		
	的	意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	対象年齢	15	65	目	生活保護総務費		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目細目	生活保護受給者等就労支援事業			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			301203 生活保護受給者等就労支援事業	執行方法	直営			
					手段 (どのような 事業を行うのか)	①ケースワーカーによる就労支援(生活保護受給者を対象) ②就労支援員による就労支援(生活保護受給者及び生活困窮者を対象) ③ハローワーク越谷による就労支援又は職業訓練(生活保護受給者及び生活困窮者を対象)			
					主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30120301 生活保護受給者等就労支援業務			
					CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	3,219	50	53	50	0	51	51
	② 人件費	851	3,838	4,479	3,970	132	4,548	4,548
	正職員投入人員	0.11人	0.02人	0.02人	0.02人	0	0.02人	0.02人
	正職員人件費	851	151	151	150	△1	150	150
	会計年度任用職員人件費		3,686	4,328	3,820	134	4,398	4,398
③ 間 接 経 費 (加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,069	3,888	4,532	4,021	132	4,599	4,599	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	2,395	2,773	3,274	2,874	101	3,333	3,333
	国補助率	3/4	3/4	3/4	3/4		3/4	3/4
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他	8	10	11	10	0	11	11	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,666	1,105	1,247	1,137	31	1,255	1,255
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 生活保護受給者数	人	800	880	880	970	1,010
	当該年度中における被保護人員数		801	837	894		
	② 各種就労支援事業参加者数	人	130	150	150	150	150
当該年度中における各種就労支援事業参加者数	130		185	167			
活 動 指 標	① 1人当たりの生活保護受給者に対する就労支援回数	回	10	10	10	10	10
	就労支援述べ回数÷就労支援対象者(生活保護受給者)		10	10	12		
	② 1人当たりの生活困窮者に対する就労支援回数	回	10	10	10	10	10
	就労支援述べ回数÷就労支援対象者(生活困窮者)		10	13	12		
実 績 指 標	③ ハローワークによる就労支援者数	人	70	90	90	90	90
	ハローワーク越谷との連携による就労支援者数		79	100	113		
成 果 指 標	① 生活自立者数	人	30	60	100	50	50
	就労が契機となって生活自立した者の数		23	52	40		
	② 就職決定者数	人	70	110	150	70	70
	稼働可能な者のうち就職が決定した者の数		77	72	61		



評価年度の主な取組	就労支援事業参加者数及び就労支援件数					
	【生活保護受給者】					
		H29	H30	R1	R2	R3
	人数	109	119	130	111	82
	就労支援回数	1,100	1,144	1,237	1,157	1,009
	【生活困窮者】					
		H29	H30	R1	R2	R3
	人数	18	18	22	74	85
	就労支援回数	174	164	230	961	976

事業区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段 意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業は稼働能力のある生活保護受給者や生活困窮者を対象に就労・自立を支援し、自立を助長することの手段や意図についても妥当である。			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	生活困窮者自立支援法に基づく必須事業で適正な制度設計がなされているため、役割分担は妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	120.00% ★★★★★ 達成された	① 1人当たりの生活保護受給者に対する就労支援回数 (増加目標指標)	95.00% ★★★★★ 概ね達成された	105.26% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	40.00% ★★ 達成度が低い	① 生活自立者数 (増加目標指標)	76.67% ★★★ 達成度がやや低い	86.67% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	就労支援対象者の希望や状態等に応じた寄り添い型支援を行い、就労に結び付けることで事業の成果向上の余地がある。また、本事業の適正な実施により上位施策である吉川市総合振興計画への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		86.17% 減少している 335,061.17 円	1人当たりの生活保護受給者に対する就労支援回数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	102.42% 若干増加している 428,360.95 円	90.77% 若干減少している 388,833.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	就労支援対象者からの相談に即時かつ丁寧に対応するため、相談員の人件費に係るコスト改善は困難である。生活保護受給者や生活困窮者の自立を助長する支援であり、受益者負担の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	生活保護受給者等の自立助長のために就労支援員を配置したことにより就労開始者や収入増加者、生活自立者が増加した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 求職活動期間の長期化により、就労意欲の低下。	機会(プラス要素) 寄り添い型の就労支援を行うことにより、早期の経済的自立が図られる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	現状の支援体制を継続し、被保護者の経済的自立を図る。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状の支援体制を継続し、被保護者の経済的自立を図る。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	住居確保給付金給付事業			所管部署名	こども福祉部 地域福祉課 保護係			
	事業期間	平成21年度 ~ 未設定	事業年齢	12歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	生活困窮者自立支援法、施行令、市規則			
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第9節 自立支援と生活保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(2)生活困窮者自立支援事業の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	民生費	社会福祉費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業	執行方法	直営
	対 象 (誰を、何を)	離職者又は個人の責に帰すべき理由・都合によらないで収入が減少し、離職又は廃業した状況と同程度である者であつて、住宅を喪失している方又は喪失するおそれのある方			手 段 (どのような 事業を行うのか)	原則、3か月間の家賃補助を行うとともに離職者・廃業者に対しては、就労支援を並行して行う。また、休業等にあたる方に対しては、安定した収入を目指した自立支援プランを計画し、支援を行う。			
意 図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)	家賃補助による経済的支援及び就労支援により再就職が促され、安定した生活の確保が図られる。 家賃補助期間中に収入状況が回復し、安定した生活の確保が図られる。								
類 似 事 業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 301204 住居確保給付金給付事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30120401 住居確保給付金支給決定				
				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	22	13,348	11,774	10,357	△ 2,991	8,208	8,208
	② 人件費	464	2,196	2,424	1,728	△ 468	1,728	1,728
	正職員投入人員	0.06人	0.29人	0.32人	0.23人	△ 0.06人	0.23人	0.23人
	正職員人件費	464	2,196	2,424	1,728	△ 468	1,728	1,728
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コスト対象外 (除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	486	15,545	14,198	12,085	△ 3,459	9,936	9,936	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	16	10,011	6,642	7,768	△ 2,243	6,156	6,156
	国補助率	3/4	3/4	3/4	3/4		3/4	3/4
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	470	5,534	7,556	4,317	△ 1,216	3,780	3,780
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	住居確保給付受給者数		人	4	76	36	36	24
		給付決定した者の数(実人数)			1	68	59		
対 象 指 標	②	給付金受給者のうち就職によって支給の中止・満了者数		人	3	57	24	27	18
		給付金受給者のうち就職によって支給の中止・満了者数(実人数)			1	16	13		
活 動 指 標	①	面接等支援実施回数		回	8	8	7	7	7
		就労支援員による面接等支援延べ回数÷受給者数			6	6	9		
成 果 指 標	①	給付金受給者のうち就職によって支給の中止・満了となった人数の割合		%	75.0	75.0	75.0	40.0	40.0
		就職による支給中止・満了者／給付金受給者の割合			100.0	23.5	22.0		
成 果 指 標	②								



評価年度 の 主 な 取 組	住居確保給付金(旧住宅支援給付金)受給者数・就労支援回数					
		H29	H30	R1	R2	R3
	受給者数	3	1	1	68	59
	就労支援回数	25	5	6	472	499

※令和2年度においては、法改正が行われた。

これまで、「離職者」に対して「就労支援」とセットにした給付金であったが、「給与等を得る機会が当該個人の責に帰すべき理由、当該個人の都合によらないで減少し、離職又は廃業には至っていないがこうした状況と同程度の状況にある方」も給付対象となった。新たに加わった給付要件に該当する方は、一定期間「求職活動」が不要であることから、令和2年度以降「就職による支給中止・満了者」の割合が減少した。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	生活困窮により居住する家賃を支払うことが困難になった者に対して、給付金の支給をもって住居を確保し、求職活動を容易にしようとする対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 有 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	128.57% ★★★★★ 達成された	① 面接等支援実施回数 (増加目標指標)	75.00% ★★★★ 達成度がやや低い	77.50% ★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	29.33% ★ 達成度がかなり低い	① 給付金受給者のうち就職によって支給の中止・満了となった人数の割合 (増加目標指標)	133.33% ★★★★★ 達成された	31.33% ★★ 達成度が低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	法に基づく適正な給付を行いながら確実な就労支援を実施することにより事業の成果向上の余地がある。また、本事業の適正な実施により上位施策である吉川市総合振興計画への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		53.56% 減少している 1,342,807.22 円	面接等支援実施回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	66.37% 減少している 80,965.50 円	3096.61% 増加している 2,507,187.10 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	生活困窮者からの相談に即時かつ丁寧に対応するため、相談員の人件費に係るコスト改善は困難である。対象者に必要な給付を行う事業であり、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容		
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 一定期間、「就労支援」が不要となっている受給者の預貯金の減少。就労意欲の減退。	機会(プラス要素) 給付期間中の求職活動により、再就職や収入増による経済的自立が図られる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	現状の支援体制を継続し、給付期間中の経済的自立を図る。	

事業(一次)の 方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状の支援体制を継続し、給付期間中の経済的自立を図る。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司	

二次 評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業			所管部署名	こども福祉部 地域福祉課 保護係		
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	6歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	生活困窮者自立支援法、施行規則、市規則		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第9節 自立支援と生活保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)生活保護制度の適正な運用			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	民生費	社会福祉費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	①窓口(またはアウトリーチ手法による家庭訪問)により生活困窮者から相談を受ける。 ②生活保護等相談員が生活状況を聞き取り(アセスメント)、本人同意のもと支援プランを作成。プランに即して寄り添い型の支援を行う。 ③自立助長の場合は支援終了。支援期間内に終結しない場合はプランの内容を見直し、本人同意のもと再支援を行う。	
	対象年齢	00	99	全年齢				
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	生活困窮者の複合的な問題点が解消され、経済的・日常的・社会的な自立につながる。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 生活保護運営事業			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 301205 生活困窮者自立相談支援事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	7,404	1,039	433	372	△ 667	529	529
	② 人件費	1,779	8,722	9,383	8,333	△ 389	10,500	10,500
	正職員投入人員	0.23人	0.13人	0.13人	0.30人	0.17人	0.30人	0.30人
	正職員人件費	1,779	985	985	2,254	1,270	2,254	2,254
	会計年度任用職員人件費		7,737	8,398	6,079	△ 1,658	8,246	8,246
③ 間 接 経 費 (加算)	740	710	681	671	△ 39	3,632	3,632	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,923	10,470	10,497	9,375	△ 1,095	14,661	14,661	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	4,877	6,107	6,610	4,765	△ 1,342	6,574	6,574
	国補助率	3/4	3/4	3/4	3/4		3/4	3/4
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他	16	20	23	17	△ 3	22	22	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,030	4,343	3,864	4,593	250	8,065	8,065
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	年間相談件数		件	110	420	500	400	200
		生活困窮者からの相談件数(延べ件数)			85	657	503		
活 動 指 標	②	新規申請件数		件	70	250	120	200	100
		生活困窮者自立相談支援事業への申し込みをした件数(実件数)			59	233	254		
活 動 指 標	①	生活保護等支援員による支援者数		人	82	330	200	300	150
		プランを策定し、相談者に対して支援した人数(延べ人数)			66	382	373		
成 果 指 標	①	支援最終者数		人	50	140	200	230	110
		支援が終了した人数(延べ人数)			72	81	285		



評価年度の主な取組	生活困窮者自立支援相談事業実績				
		相談件数(延数)	相談の内容	支援開始件数(延数)	支援最終件数(実数)
	R1	85	・就労支援 20件 ・生活福祉資金の貸付 1件 ・住居確保 2件 ・その他生活相談 56件 ・金銭管理 6件	59	20
	R2	657	・就労支援 61件 ・生活福祉資金の貸付 152件 ・住居確保 242件 ・その他生活相談 194件 ・金銭管理 8件	382	81
R3	503	・就労支援 52件 ・生活福祉資金の貸付 177件 ・住居確保 132件 ・その他生活相談 133件 ・金銭管理 9件	373	285	

※支援開始件数は自立支援事業における「支援プラン」を策定した件数の延べ件数
 ※支援最終とは、就労決定や生活保護の申請に至った場合などその支援を終了するもの(R3年度は、住居確保や貸付の期間満了により大きく増加)

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	生活困窮者に対して、支援計画を作成し、その自立の促進を図ることの対象・手段、意図ともに妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	生活困窮者自立支援法に基づく必須事業で適正な制度設計がなされているため、役割分担は妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	186.50%, ★★★★★ 達成された	① 生活保護等支援員による支援者数 (増加目標指標)	80.49%, ★★★★ 概ね達成された	115.76%, ★★★★★ 達成された	
		成果指標	142.50%, ★★★★★ 達成された	① 支援最終者数 (増加目標指標)	144.00%, ★★★★★ 達成された	57.86%, ★★★ 達成度がやや低い	
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	生活困窮者からの相談件数等に応じた相談員数の適正配置により、事業の成果向上の余地がある。また、本事業の適正な実施により、上位施策である吉川市総合振興計画への貢献度は高い。			
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
価値性	単当たりコスト変動率		令和3年度	単当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率
			91.70% 若干減少している 25,134.90 円	生活保護等支援員による支援者数 活動指標を単位として換算 単位：円/人 生活困窮者からの相談に即時かつ丁寧に対応するため、相談員に係る人件費のコスト改善は困難である。 受益者負担は法に基づく適正な実施により負担が生じないため、受益者に不利益が生じないよう引き続き事業の適正実施に努める。	177.99% 増加している 150,345.08 円	18.23% 減少している 27,408.63 円	
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				
		受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>日常生活の自立、社会生活自立を目的とする支援者対象者への支援期間が長期化する。</td> <td>支援制度の狭間で問題を抱えている方の相談窓口となっていることから、属性によらない相談体制が整えられる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	日常生活の自立、社会生活自立を目的とする支援者対象者への支援期間が長期化する。	支援制度の狭間で問題を抱えている方の相談窓口となっていることから、属性によらない相談体制が整えられる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
日常生活の自立、社会生活自立を目的とする支援者対象者への支援期間が長期化する。	支援制度の狭間で問題を抱えている方の相談窓口となっていることから、属性によらない相談体制が整えられる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	現状の支援体制を継続し、支援対象者の経済的自立または日常生活の自立、社会生活自立を図る。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状の支援体制を継続し、支援対象者の経済的自立または日常生活の自立、社会生活自立を図る。包括的支援体制の一機能を担うことが見込まれるため、令和7年度の事業開始に向け体制整備を図る。				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	説明	同上				
	二次評価日	令和4年6月22日				

基 本 本 事 項	事務事業名	生活困窮者子どもの学習支援事業			所管部署名	こども福祉部 地域福祉課 保護係		
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	6歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司
	基本 の本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	生活困窮者自立支援法、施行規則、市要綱		
	ま ち づ く り 目 標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施 策	第9節 自立支援と生活保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施 策 小 項 目	(2)生活困窮者自立支援事業の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実 施 計 画 の 位 置 付 け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市 ま ち ・ ひ と ・ し こ ど 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』		款	項	民生費	社会福祉費
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	子どもの貧困対策推進計画		目	細目	社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業
	目 的	対象 (誰を、何を)	生活保護世帯を含む生活困窮者世帯の中学・高校生			執行方法	一部委託 学習支援教室の運営に関する業務を委託	
	対象年齢	12	18		手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	①窓口(またはアウトリーチによる家庭訪問)による相談受付 ②生活保護等相談員により世帯状況等の聞き取り(アセスメント) ③事業参加のための申請書を提出 ④要綱に基づく審査により学習支援事業への参加が決定		
	意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	貧困世帯の子どもたちがいわゆる「貧困の連鎖」を断ち切り、自立した生活を送ることができる。						
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主要業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	301206 生活困窮者子どもの学習支援事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	9,751	9,808	9,351	9,351	△ 457	9,351	9,351
	② 人件費	1,779	606	682	902	296	902	902
	正職員投入人員	0.23人	0.08人	0.09人	0.12人	0.04人	0.12人	0.12人
	正職員人件費	1,779	606	682	902	296	902	902
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	11,530	10,414	10,033	10,253	△ 161	10,253	10,253
資 源	⑥ 国庫支出金	4,875	4,903	4,675	4,675	△ 228	4,675	4,675
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
	C 吉川市年間負担経費(A-B)	6,655	5,511	5,358	5,578	67	5,578	5,578
	D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり					<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	新規申請人数	人	70	60	45	45	45
		子どもの学習支援事業に申し込みをした人数(実人数)		58	36	39		
活 動 指 標	①	子どもの学習支援教室への参加人数	人	1,700	1,300	900	1,000	1,000
		子どもの学習支援教室へ参加した生徒数(延べ人数)		1,367	758	951		
	②	子どもの学習支援教室への参加率(中学生)	%	90.0	80.0	80.0	80.0	80.0
		子どもの学習支援教室申込者のうち、教室へ参加した率		79.3	76.7	71.1		
		子どもの学習支援教室への参加率(高校生)		70.0	65.0	65.0		
③	子どもの学習支援教室申込者のうち、教室へ参加した率		52.0	36.8	37.0	65.0	65.0	
成 果 指 標	①	子どもの学習支援教室参加者(3年生対象)の希望進路達成率(中学生)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		子どもの学習支援教室参加者のうち中学3年生が希望する進路先に進めた率		95.0	100.0	100.0		
	②							

評価年度 の 主 な 取 組	1 学習教室の申込状況(実人数)				2 進学等の状況(中学3年生及び高校3年生を対象)						
	年度	中学生	高校生	合計	年度	対象者		進学		就職	
						中学生	高校生	中学生	高校生	中学生	高校生
	H29	45	16	61	H29	14	0	14	0	0	0
	H30	48	15	63	H30	14	0	13	0	1	0
	R1	42	16	58	R1	20	4	19	3	0	1
	R2	25	11	36	R2	8	1	8	1	0	0
R3	29	10	39	R3	12	2	12	1	0	1	

事業 当 性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業は生活保護世帯を含む生活困窮世帯の中学・高校生を対象に学習支援教室等の学習支援を実施するものであり、対象・手段、意図ともに妥当である。 生活困窮世帯に対する施策として市が実施している。専門性の高さから業務委託しており、役割分担は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
業 有 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	105.67% ★★★★★ 達成された	① 子どもの学習支援教室への参加人数 (増加目標指標) 概ね達成された	80.41% ★★★★ 概ね達成された	58.31% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 子どもの学習支援教室参加者(3年生対象)の希望進路達成率(中学生) (増加目標指標) 概ね達成された	95.00% ★★★★ 概ね達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	学習支援教室の運営方法等を見直す等、実施方法の工夫により事業の成果向上の余地がある。また、本事業の確実な実施により上位施策である吉川市総合振興計画及び総合戦略への貢献度は高い。				
価 効 率 性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト変動率	令和3年度 78.47% 減少している 10,780.95 円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 132.94% 増加している 8,434.67 円	令和2年度 162.88% 増加している 13,738.15 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	子どもの学習支援教室への参加人数 活動指標を単位として換算 単位：円/人 学習支援教室の運営方法等を見直す等、実施方法の工夫によりコスト改善の余地がある。ただし、事業は生活保護受給世帯や生活困窮者世帯という経済的な事由を抱えた世帯の子どもの対象としているため、受益者負担の適正化余地はない。				
改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	令和元年度、応募したが教室に参加していない生徒への対応について委託契約仕様書を見直した。生徒に掛ける保険料について加入可能生徒数を増加させたことにより、応募可能者枠を増加させることが出来た。					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	限られた年齢層を対象に開催しているために参加者の入れ替わりが多く、機会を捉えて参加を案内しなければならない。 生活保護受給世帯や生活困窮者世帯の子どもが、学習などの機会を得ることにより、学力向上や自己肯定感を持てる人間に成長し貧困の連鎖を断ち切る。 生活保護受給世帯や生活困窮者世帯の子どもが、学習などの機会を得ることにより、困窮の連鎖を断ち切る一助となっている。					

事業 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	小学生向け学習支援教室について、県の補助動向に注視し引き続き調査研究に努めていく。				
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司			

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	説明					
二次評価日	令和4年6月22日					

基 本 本 事 項	事務事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業		所管部署名	こども福祉部 地域福祉課 保護係		
	事業期間	令和3年度 ~ 令和4年度		事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司
	事業年齢			根拠法令等	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業実施要綱		
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	まちづくり目標			事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目			予算科目	会計区分 一般会計 款 項 民生費 社会福祉費 目 細目 社会福祉総務費 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	直営		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目的 対象(誰を、何を) 社会福祉協議会の総合支援資金貸付を終了し、さらなる貸付を利用できない生活困窮世帯であって、収入要件、資産要件、求職活動等要件を満たす世帯 対象年齢 00 99 全年齢 意図(対象にどのような状態になってほしいのか) 新たな就労により収入が増加し、経済的自立が図られる 手段(どのような事業を行うのか) ①社会福祉協議会の総合支援資金の再貸付を終了した世帯に対して、プッシュ方式で申請書を郵送 ②郵送、又は窓口で申請書を受理 ③支給要件について審査し、支給決定 ④毎月、求職活動等状況報告書を提出してもらい、支給要件を確認			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30120701 生活困窮者自立支援金支給業務			
前年度事務事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度 決算(千円)	令和2年度 決算(千円)	令和3年度			令和4年度 当初(千円)	令和5年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	0	0	13,061	6,561	6,561	7,354	0
	② 人件費			2,423	1,943	1,943	1,647	
	正職員投入人員			0.20人	0.16人	0.16人	0.16人	
	正職員人件費			1,515	1,202	1,202	1,202	
	会計年度任用職員人件費			908	741	741	445	
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	0	0	15,484	8,504	8,504	9,001	0
B 特定財源	⑥ 国庫支出金			13,969	7,301	7,301	7,799	
	国補助率			1	1		1	
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 受益者負担率(⑩÷⑤)					0		
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	1,515	1,203	1,203	1,202	0
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 計画(見込)値	令和5年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 申請件数	件	-	-	50	20	-
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金申請件数		-	-	40		
活 動 指 標	① 申請書送付件数	件	-	-	127	60	-
	総合支援資金の再貸付終了世帯への申請書送付		-	-	360		
	②						
成 果 指 標	① 支給期間中に就労決定した件数	件	-	-	25	16	-
	就労支援により就労決定した件数		-	-	11		
	②						



評価年度 の 主 な 取 組	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付決定件数			
		初回給付決定	再給付決定	合計
	R3	26	9	35
	※社会福祉協議会の総合支援資金貸付を終了した世帯に対しては、申請書を郵送するプッシュ型による周知を行い、給付金の申請を促した。			

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	社会福祉協議会の総合支援資金貸付を終了した全ての世帯に対してプッシュ型で申請を促し、給付要件を基に給付決定を行うことは、対象・手段・意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
業 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)		令和1年度	令和2年度	
		活動指標	283.46% ★★★★★ 達成された	① 申請書送付件数 (増加目標指標)	事業なし	事業なし		
	成果指標	44.00% ★★ 達成度が低い	① 支給期間中に就労決定した件数 (増加目標指標)	事業なし	事業なし			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	就労支援を行うに当たり、対象者の希望や状態等に応じた寄り添い型支援を行い、就労に結び付けることで事業の成果向上の余地がある。					
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標		令和1年度	令和2年度	変動率	
		評価不可 773,079.64 円	支給期間中に就労決定した件数 成果指標を単位として換算 単位：円/件		事業なし	事業なし		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	就労支援が就労に結びつくことによりコスト改善の余地がある。コロナ禍において生活が困窮している世帯に対して一時的な給付であり、受益者負担の余地はない。					
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革 改 善	これまでの改革・改善内容	社会福祉協議会の総合支援資金貸付を終了した全ての世帯に対してプッシュ型で申請を促した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) コロナ禍において生活が困窮している世帯に対して一時的な給付であるが、申請期限の延長や再支給制度が追加されるなどの改正が行われており、事業終了見込が立たない。	機会(プラス要素) コロナ禍において生活が困窮している世帯が、給付金を受給しながら就労支援を受け、新たな就労により収入が増加し、経済的自立が図られる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	支援を通じて生活状況を把握することにより、状況が悪化した場合には生活保護制度についての活用を案内しており、制度間の連携を行っている。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状の支援体制を継続し、引き続き適正な給付と就労支援を行う。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			